

幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業
基本協定書（案）

令和●年●月●日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

●●●株式会社
●●●株式会社
●●●株式会社
●●●株式会社

幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業（以下「本事業」という。）に関して、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「甲」という。）と構成員（第2条第3号に定める構成員をいい、以下「乙」という。）並びに協力会社（第2条第1号に定める協力会社をいい、以下「丙」という。）との間で、以下のとおり、基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、乙が丙とともに本事業の実施に関する業務を担う者として選定されたことを確認し、第4条の規定に基づき乙が本事業を実施するために今後設立する事業者をして、第7条の規定に基づき甲との間で事業契約を締結させ、本事業の円滑な実施に必要な基本的事項等を定めることを目的とする。

（用語の定義）

第2条 本協定において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 「協力会社」とは、本事業に関する各業務を事業者から直接受託し、又は請け負う企業で、構成員以外の者をいう。
- （2） 「コンサルタント」とは、甲、乙若しくは丙が本事業又は本事業の入札手続等に関してアドバイザー業務等のコンサルティング業務を委託した者をいう。
- （3） 「構成員」とは、本事業に関する各業務を事業者から直接受託し、又は請け負うとともに、事業者に出資する企業をいう。
- （4） 「サービス対価」とは、事業契約に基づく事業者の債務履行に対し、甲が一体として支払う対価をいう。
- （5） 「事業期間」とは、事業契約で定められた本事業の契約期間をいう。
- （6） 「提案書」とは、乙が甲に提出した入札価格、入札提案、甲からの質問に対する回答書その他の乙及び事業者が事業契約締結までに本事業に関連して提出した一切の書類をいう。
- （7） 「事業契約」とは、甲と事業者との間で締結する本事業に関する事業契約をいう。
- （8） 「事業者」とは、本事業を遂行することのみを目的として、第4条の規定に基づき乙が本事業を実施するために乙により設立される特別目的会社をいう。
- （9） 「出資者」とは、事業者の株主をいう。
- （10） 「代表企業」とは、乙のうち提案書において代表企業として定められている企業をいう。
- （11） 「本件入札説明書」とは、本事業に関し令和4年5月16日に公表された入札説明書本編をいう。
- （12） 「本件入札説明書等」とは、本件入札説明書及び本件入札説明書に添付の資料（事業契約書（案）、要求水準書、設計図書、落札者決定基準、基本協定書（案）、様式集等（令和4年5月16日以降に本件入札説明書本編及び資料の補足又は追加として公表された資料を含む。））及び本件入札説明書に関する質問についての回答（その後の変更を含む。）並びに本事業に関し令和3年12月22日に公表された実施方針書及び令和4年2月10日に公表された実施方針の質問回答（その後の変更を含む。）をいう。
- （13） 「暴力団」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- （14） 「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- （15） 「暴力団員等」とは、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係にある者をいう。

（基本的合意）

第3条 甲、乙及び丙は、乙が丙とともに本事業の実施に関する業務を担う者として選定されたことを確認する。

2 乙及び丙は、本件入札説明書等を遵守の上、乙が提案書において示した内容を甲に対して提案したこと及び本件入札説明書等に示された条件を全て了解していることを確認する。

3 甲、乙及び丙は、本件入札説明書等記載事項及び提案書記載事項との間で内容に矛盾、齟齬がある場合は、第18条に規定する優先関係に従う。

(事業者の設立及び維持等)

第4条 乙は、遅くとも事業契約の締結日までに、本件入札説明書等及び提案書並びに次の各号に定めるところに従い、本事業の遂行のみを目的とする事業者を設立するものとする。

- (1) 事業者は、会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社とする。
- (2) 事業者の資本金は、提案書において示された金額以上とする。
- (3) 事業者を設立する発起人には、提案書において示された構成員以外の第三者を含めてはならない。
- (4) 事業者の定款の目的には、本事業に関連のある事業のみを記載する。
- (5) 事業者の定款には、会社法第107条第2項第1号イに定める事項についての定めを置くものとし、同法第107条第2項第1号ロに定める事項及び同法第140条第5項ただし書に定める事項についての定めを置いてはならないものとする。
- (6) 事業者の定款には、甲の事前の承諾がある場合を除き、会社法第108条第2項各号に定める事項についての定めを置いてはならず、かつ、同法第109条第2項に定める株主ごとに異なる取扱いを行う旨を定めてはならない。
- (7) 事業者の定款には、会社法第326条第2項に定める取締役会及び監査役の設置に関する定めを置き、事業期間が終了するまでこれを維持する。

2 乙は、事業者をして、事業者の設立登記の申請後速やかに、設立時取締役、設立時監査役を甲に通知させるものとする。また、その後、取締役、監査役の選任（再任を含む。）及び退任が生じた場合も同様とする。

3 乙は、事業者をして、事業者の設立登記の申請後速やかに、事業者の定款の原本証明付き写しを甲に提出させるものとする。また、その後、定款が変更された場合も同様とする。ただし、乙は甲の事前の承諾なく、事業者の定款を変更させてはならない。

4 乙は、事業期間が終了するまで、事業者に事業譲渡・譲受、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は組織変更を行わせてはならない。

(事業者の出資者)

第5条 乙は、前条第1項の規定に基づき事業者を設立するに当たり、別紙1に設立時の出資額として記載されている金額及び数量の事業者の株式を引き受ける。乙は、事業者をして、乙以外の者からの出資を受けさせてはならない。ただし、次条第4項及び第6項に定める場合は、この限りではない。

2 乙は、提案書に基づき事業者の増資を計画している場合、事業者の設立登記の完了後速やかに、事業者をして、別紙2の様式による増資計画書を甲に提出させるものとする。

3 乙は、次の各号に定める事項を誓約し、別紙4の様式による出資者誓約書を事業契約の締結までに甲に提出するものとする。

- (1) 構成員は、事業者をして、乙以外の者からの出資を受けさせてはならない。
- (2) 構成員は、事業期間が終了するまで事業者の株式（潜在株式を含む。）を保有するものとし、甲の事前の承諾がある場合を除き、譲渡、担保権の設定その他一切の処分（以下「譲渡等」という。）を行ってはならない。
- (3) 構成員は、次条第4項に基づき、その保有する事業者の株式を譲渡しようとする場合、当該譲受人をして、別紙4の様式による出資者誓約書をあらかじめ甲に提出させるものとする。
- (4) 事業者が次条第6項に基づき、株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、構成員は、事業者の株主総会においてこれらの発行を承認するようその保有する議決権を行使するものとする。

4 乙は、事業者が次条第6項に基づき株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、当該株式等の取得予定者をして、前項各号に定める事項を誓約させ、別紙4の様式による出資者誓約書をあらかじめ甲に提出させるものとする。

(株主間契約の締結、株式の譲渡等の制限)

第6条 乙は、前条第3項各号に定める事項を含む内容について定めた株主間契約を締結し、その内容を証するため、当該株主間契約の原本証明付き写しを事業契約の締結までに甲に提出す

るものとする。

- 2 乙は、出資者について変更が生じる場合、当該変更前の出資者をして、前項に定める株主間契約に関して、当該新出資者を当事者に含める旨の変更をさせる。この場合においては、乙は、当該変更後の出資者をして、当該変更後の株主間契約の原本証明付き写しを、変更後直ちに甲に提出させるものとする。
- 3 乙は、事業期間が終了するまでの間、次項の場合を除くほか、その保有する事業者株式の譲渡等を行わないものとする。
- 4 乙が、その保有する事業者株式を譲渡等する場合又は議決権株式保有割合、出資比率を変更する場合は、あらかじめ甲に通知し、甲の事前の承諾を得なければならない。
- 5 乙が、前項に基づき、その保有する事業者株式の譲渡等を行う場合の手続は、次の各号に掲げるとおりとする。
 - (1) 乙が、構成員以外の第三者（既に出資者となっている第三者を含む。）に対する事業者株式の譲渡等を希望する場合、譲渡等を希望する当該株主（以下この項において「譲渡等希望株主」という。）は、事前に代表企業（ただし、代表企業が譲渡等希望株主である場合は、事業者の議決権株式の保有割合が第二位の株主である構成員）に対し、別紙3別添2の事業者の議決権株式を譲り受けようとする者（以下「新株主」という。）の誓約書及び別紙6の秘密保持に関する事業者の誓約書と同内容を誓約する誓約書を添えて、別紙3別添1の株式処分承認申請書により通知するものとする。
 - (2) 代表企業（ただし、代表企業が譲渡等希望株主である場合は、事業者の議決権株式の保有割合が第二位の株主である構成員）は、第1号の通知を受領後、速やかに第1号で示す誓約書に不備がないことを確認の上、甲に対し、その旨を通知する。
 - (3) 前号の通知の受領後、甲が譲渡希望株主に対し、かかる譲渡等を承諾した旨の通知をした場合（乙の代表企業にはその写しを送付するものとする。）、譲渡等希望株主は事業者株式の譲渡等を行うことができる。
- 6 事業者が、株式、新株予約権、新株予約権付社債を発行しようとする場合、乙は事業者をして、甲に対し、割当ての相手方並びに割当てをする株式の種類及び数その他甲があらかじめ指定する事項を通知し、事前の承諾を得なければならない。

（事業契約の締結）

- 第7条 甲及び乙は、本件入札説明書等及び提案書に基づき、甲と事業者との間において速やかに事業契約を締結することとし、これに向けてそれぞれ誠実に対応し、最大限の努力をするものとする。
- 2 乙は、事業契約の締結に関する協議に当たっては、甲の要望を尊重するものとする。
 - 3 甲は、本件入札説明書等の文言に関し、乙より説明を求められた場合、本件入札説明書等において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化するものとする。
 - 4 甲は、事業契約の締結がなされる前に、乙又は丙のいずれかに次の各号に定める事由が生じたときは、事業契約を締結しないことができる。ただし、第1号から第6号までについては、本事業に関して該当する場合についてのみこの項の適用があるものとする。
 - (1) 公正取引委員会から、乙又は丙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は第62条に規定する課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - (2) 納付命令又は排除措置命令（これらの命令が乙、丙又は乙若しくは丙が構成事業者である事業者団体（この号及び次号において「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいい、次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本事業に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (3) 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の

規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本事業が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙又は丙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

- (4) 乙又は丙の役員若しくは代理人、使用人その他の従業者に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑が確定したとき。
 - (5) 乙又は丙の役員若しくは代理人、使用人その他の従業者に対し、刑法第198条に規定する刑が確定したとき。
 - (6) その他乙又は丙の役員若しくは代理人、使用人その他の従業者が第1号から前号に規定する違法な行為をしたことが明白となったとき。
 - (7) 乙若しくは丙又はその役員等（乙又は丙の役員又はそれらの支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員等であると認められるとき。
 - (8) 暴力団員等が顧問に就任するなど事実上、経営に参加していると認められるとき。
 - (9) 乙若しくは丙又はその役員等が業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団員等を使用したと認められるとき。
 - (10) 乙若しくは丙又はその役員等がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団員等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (11) 乙若しくは丙又はその役員等が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (12) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が第7号から前号までに規定する行為を行う者であると知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 5 乙及び丙は、甲に対し、前項各号に掲げる事項に該当しないことを誓約し、表明し、及び保証し、本協定の締結と同時に、別紙7の様式による誓約書を提出する。

（契約の保証）

第8条 乙は、事業者又は事業契約に定める者をして、事業契約に定める契約の保証を付させなければならない。

（準備行為）

第9条 乙及び丙は、事業者の設立の前後を問わず、また、事業契約の締結前であっても、自己の責任と費用負担において、本事業の実施に関して必要な準備行為をすることができるものとし、甲は必要かつ可能な範囲で乙及び丙に対して協力するものとする。

2 乙及び丙は、事業者の設立に際して、設立以前に乙及び丙が行った準備行為を事業者に引き継ぐものとする。

（資金調達協力義務等）

第10条 乙は、提案書に従い、事業者に出資するものとする。

2 乙は、提案書に従い、事業者による借入れその他の事業者の資金調達を実現させるために最大限努力するものとする。

3 乙は、事業者の資本金の額を減少させてはならないものとする。

（業務の委託等）

第11条 乙は、事業者をして、本事業に関する業務を、別紙5記載の者にそれぞれ委託し、又は請け負わせるものとし、かつ、各業務に関して、自ら受託者又は請負人として、事業者との間で委託契約又は請負契約を締結するものとする。

2 丙は、本事業に関する業務に関して、自ら受託者又は請負人として、事業者との間で委託契

約又は請負契約を締結するものとする。

- 3 乙及び丙は、事業者が、事業契約の定めに従い、甲の事前の承諾を受けた契約内容に基づき、前二項の委託契約及び請負契約の契約書の写しを甲に提出することを承諾し、事業者をして甲にこれを提出させるものとする。

(株式の譲渡に関する協力)

- 第 12 条 乙は、甲が事業契約の定めるところにより事業者の全株式（潜在株式を含む。この条において同じ。）を甲が承諾する第三者（事業者に融資する者が選定し甲が承諾した第三者を含む。）に譲渡させることを選択したときは、自らを含む全出資者をして事業者の全株式を当該第三者と合意した条件により譲渡させるものとする。

(事業契約の不成立)

- 第 13 条 甲、乙及び丙のいずれの責めにも帰すべからざる事由により、甲と事業者が事業契約の締結に至らなかったときは、既に甲と乙及び丙が本事業の準備に関して支出した費用は、各自が負担するものとし、相互に請求を行わず、債権債務関係の生じないことを確認する。

(談合等不正行為があった場合の措置)

- 第 14 条 乙又は丙が、事業契約に関して第 7 条第 4 項第 1 号から第 6 号までの一に該当したとき、又は同項第 7 号から第 12 号までの一に該当したときは、甲が事業契約を締結するか否か又は事業契約を解除するか否かにかかわらず、乙及び丙は連帯して、甲の請求に基づき、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金（損害賠償の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、事業契約書（案）第 75 条（事業契約締結時にその条に変更があった場合は、当該変更後の条による。以下同じ。）に基づき、事業者が違約金の支払を行った場合は、乙及び丙は当該支払金額の範囲において、この項の支払義務を免れるものとする。

- 2 乙又は丙が、事業契約に関して、第 7 条第 4 項第 1 号から第 6 号までの一に該当した場合であって、次の各号の一に該当したときは、甲が事業契約を締結するか否か又は事業契約を解除するか否かにかかわらず、乙及び丙は連帯して、甲の請求に基づき、前項の違約金に加えて契約金額の 100 分の 5 の違約金を別途支払わなければならない。この場合において、事業契約書（案）第 75 条に基づき、事業者が違約金の支払いを行った場合は、乙及び丙は当該支払金額の範囲において、この項の支払義務を免れるものとする。

- (1) 第 7 条第 4 項第 1 号に規定する確定した命令について、独占禁止法第 7 条の 3 の規定の適用があるとき。
- (2) 第 7 条第 4 項第 4 号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は丙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- (3) 乙及び丙が甲に対し、別紙 7 の誓約書を提出しているとき。

(遅延利息)

- 第 15 条 乙及び丙が前条に定める違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙及び丙は連帯して、当該期間を経過した日から支払い済みに至るまでの日数に応じ、違約金の請求時点における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和 31 年政令第 337 号）第 29 条第 1 項本文に規定する財務大臣が定める率（令和 2 年財務省告示第 51 号）を乗じて計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(情報セキュリティの確保)

- 第 16 条 乙は、本協定及び事業契約の履行に関し、情報システム（情報処理及び通信に関わるシステムであって、ハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク並びに記録媒体で構成されるものをいう。）を利用する場合には、機構の情報及び情報システムを保護するために、情報システムからの情報漏洩、コンピュータウィルスの侵入等の防止その他必要な措置を講じなければならない。

- 2 乙は、次の各号に掲げる事項を遵守するほか、甲の情報セキュリティ確保のために、甲が必

要な指示を行ったときは、その指示に従わなければならない。

- (1) 乙は、事業契約の業務に携わる者（以下「業務担当者」という。）を特定し、それ以外の者に作業をさせてはならないこと。
 - (2) 乙は、事業契約に関して知り得た情報（甲に引き渡すべきコンピュータプログラム著作物及び計算結果を含む。以下同じ。）を取り扱う情報システムについて、業務担当者以外の者が当該情報にアクセス可能とならないよう適切にアクセス制限を行うこと。
 - (3) 乙は、事業契約に関して知り得た情報を取り扱う情報システムについて、ウイルス対策ツール及びファイアウォール機能の導入、セキュリティパッチの適用等適切な情報セキュリティ対策を実施すること。
 - (4) 乙は、P2P ファイル交換ソフトウェア（Winny、WinMX、KaZaa、Share 等）及びSoftEtherを導入した情報システムにおいて、事業契約に関して知り得た情報を取り扱ってはならないこと。
 - (5) 乙は、甲の承諾のない限り、事業契約に関して知り得た情報を甲又は乙の情報システム以外の情報システム（業務担当者が所有するパソコン等）において取り扱ってはならないこと。
 - (6) 乙は、本事業に関して第三者に委託し、又は下請負をさせた場合は、当該委託又は下請負を受けた者の事業契約に関する行為について、甲に対し全ての責任を負うとともに、当該委任又は下請負を受けた者に対して、情報セキュリティの確保について必要な措置を講じなければならないこと。
 - (7) 乙は、甲が求めた場合には、情報セキュリティ対策の実施状況についての監査を受け入れ、これに協力すること。
 - (8) 乙は、甲の提供した情報並びに乙及び委託又は下請負を受けた者が本業務のために収集した情報について、災害、紛失、破壊、改竄、毀損、漏洩、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセスその他の事故が発生、又は生ずるおそれのあることを知った場合は、ただちに甲に報告し、甲の指示に従うこと。この事業契約の終了後においても、同様とすること。
- 3 甲は、この条の規定が遵守されていないと判断した場合、本協定及び事業契約を解除することができる。

（秘密保持・個人情報保護等）

第 17 条 甲と乙及び丙は、相手方の事前の承諾を得た場合を除き、互いに本事業に関して知り得た相手方の秘密を第三者に漏洩し、及び本協定及び事業契約の履行以外の目的に使用してはならない。ただし、次の各号に掲げるいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 公知である場合
 - (2) 本協定締結後、開示権限を有する第三者から適法に開示を受けた場合
 - (3) 被開示者が独自に開発した情報として文書の記録で証することができる場合
 - (4) 裁判所により開示が命ぜられた場合
 - (5) 甲が独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づきその要件を満たす開示請求を受けた場合
 - (6) 当事者の弁護士その他本事業にかかるコンサルタントに守秘義務を課して開示する場合
 - (7) 乙が本事業の遂行に係る資金調達に関して契約上守秘義務を負う金融機関と協議を行う場合
 - (8) 本事業の終了に伴い、甲が本事業と同種の事業を事業者以外の者に引き継がせる場合において、甲が当該引き継ぎに必要な限度で本事業に関する情報について、事業の引継ぎを受ける者に開示する場合
 - (9) その他法令に基づき開示する場合
- 2 甲が、前項第 5 号の規定に基づき、請求を受けた場合で、甲において当該請求の内容が、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 5 条の非公開とされるべき情報に当たる可能性があると思慮するときは、甲は、乙及び丙に対して、その旨を通知するものとし、乙及び丙は甲に対して非公開とされるべき法律上の理由を具体的に甲に示し、甲に協議を求めることができるものとする。

- 3 乙及び丙は、本事業の業務を遂行するに当たって知り得た、又は甲から提供を受けて作成・保有した個人情報（甲の個人情報保護規程（17（規程）第56号）第2条第1号に定めるものをいう。以下同じ。）を、甲の個人情報保護規程を遵守して取り扱う責務を負い、その秘密保持に厳重な注意を払うものとする。
- 4 乙及び丙は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利又は利益を侵害することのないよう、次の各号に掲げることを遵守するなどして個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。
 - （1） 乙及び丙は、本事業の実施に関して知り得た個人情報をみだりに他に知らせてはならず、業務の終了後においても、同様とする。
 - （2） 乙及び丙は、本事業を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
 - （3） 乙及び丙は、甲の指示がある場合を除き、本事業に関して知り得た個人情報を利用目的以外に利用又は加工し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。
 - （4） 乙及び丙は、業務に関して知り得た個人情報の処理を自ら行うものとし、甲の承諾のない限り、その処理の全部又は一部を再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下第8項から第11項までにおいて同じ。）することはできない。
 - （5） 乙及び丙は、業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等（コンパクトディスクなどの電磁的記録を含む。）を複製し、又は複写してはならない。乙及び丙は、甲との契約の履行のために個人情報が記録された資料等を複製し、又は複写する必要がある場合には、甲に対して、あらかじめその範囲、数量等を通知して承諾を得なければならない。
 - （6） 乙及び丙は、本事業を実施するために、甲から提供を受け、又は乙及び丙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、本協定終了後速やかに、甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法による。
 - （7） 乙及び丙は、業務に関して知り得た個人情報の紛失、破壊、改竄、毀損、漏洩その他の事故を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。
 - （8） 乙及び丙は、個人情報の紛失、破壊、改竄、毀損、漏洩その他の事故が発生し、又は生ずるおそれのあることを知った場合は、直ちに甲に報告する。
 - （9） 乙及び丙は、乙及び丙の責めに帰すべき事由により、個人情報の紛失、破壊、改竄、毀損、漏洩その他の事故が発生し、甲が第三者から請求を受け、又は第三者との間で紛争が発生した場合、乙及び丙は、甲の指示に基づき乙及び丙の責任と費用負担でこれらに対処するものとする。この場合において、甲が直接又は間接の損害を被ったときは、乙及び丙は甲に対して当該損害を賠償しなければならない。
- 5 乙及び丙は、乙及び丙の役員、従業員、事業者の代理人及びコンサルタント、出資者又は本事業に関連して事業者資金を提供している金融機関に対し、第1項及び第3項の守秘義務を遵守させるものとし、そのための適切な措置を講じるものとする。
- 6 乙及び丙は、乙及び丙における個人情報管理に係る責任者及び業務従事者の管理並びに実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について明記した書面を甲に提出しなければならない。
- 7 甲は、乙及び丙に提供する業務に係る個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて、乙及び丙における管理体制及び実施体制や個人情報の管理状況の確認を行うことができる。この場合において、その確認は、少なくとも年1回以上とし、原則として実地検査により行うことができる。
- 8 乙及び丙は、事業者との間の委託契約又は請負契約において第1項、第3項及び第4項に定める義務と同様の義務を負担し、別紙6の様式の誓約書を差し入れるものとし、再委託先又は下請負人にも委託契約又は請負契約において同様の義務を課させるものとし、再委託先又は下請負人をして、甲に対し当該義務を負う旨の別紙6の様式の誓約書を差し入れさせる。
- 9 甲は、再委託等される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、乙及び丙を通じて又は甲自らが第7項と同様の措置を実施することができる。
- 10 前二項に掲げる事項については、個人情報の取扱いに係る業務について再委託先等が再々委

託等を行う場合以降も同様とする。

- 11 この条に定める乙及び丙の義務は、本協定終了後も存続する。また、事業者の役員、従業員、事業者の代理人及びコンサルタント、出資者又は本事業に関連して事業者に資金を提供している金融機関、再委託先又は下請負人及び再々委託先等又は二次下請負人等がその地位を失った場合であっても、乙及び丙は、これらの者に対し、守秘義務を遵守させる義務を免れない。
- 12 甲は、第3項から前項までに定める事項が遵守されていないと判断した場合、本協定及び事業契約を直ちに解除し、損害賠償請求をすることができる。

(優先関係及び解釈等)

第18条 甲と乙及び丙は、本事業につき、本協定と共に甲が要望し、乙が了承した事項、本件入札説明書等（その後の変更を含む）及び提案書記載事項はすべて甲と事業者との間の契約内容となることを確認する。

- 2 前項の事項を記載した書類等の間に記載の矛盾、齟齬がある場合、本協定に規定した事項、甲が要望し乙が了承した事項、本件入札説明書等記載事項、提案書記載事項の順にその解釈が優先する。ただし、提案書記載事項と提案書に優先する前項の事項の間に矛盾、齟齬がある場合で、提案書に記載された性能又は水準が、その余の事項に定められた性能又は水準を上回るときは、その限度で提案書記載事項がその余の事項に優先するものとする。
- 3 前項記載の同一順位の事項の内容に矛盾、齟齬がある場合には、甲の選択に従うものとする。ただし、提案書記載事項の内容に矛盾、齟齬がある場合には、甲は乙と協議の上で、その記載内容に関する事項を決定する。

(協定の有効期間)

- 第19条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から事業契約に定める本事業の終了日までとする。ただし、事業契約の締結に至らなかった場合は、事業契約の締結に至る可能性がないと甲が判断して代表企業に通知した日までとする。
- 2 本協定の有効期間の終了にかかわらず、第13条から本条まで及び第22条の規定の効力は存続するものとする。
 - 3 乙は事業契約に規定する事業者の義務の履行が終了するまでの間、事業者を存続させるものとする。ただし、甲の認める構成員が、事業契約に定める本事業の終了日後の事業者の義務につき、甲の事前承諾を得て免責的に債務引き受けを行う場合には、この限りではない。

(協議)

第20条 本協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、必要に応じて甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

(請求、通知等の様式)

第21条 本協定に定める請求、通知、承諾、報告及び提示は書面により行わなければならない。

(準拠法及び裁判管轄)

第22条 本協定は日本国の法令に従い解釈されるものとし、本協定に関する一切の裁判の第一審の専属的合意管轄裁判所は東京地方裁判所とする。

以上を証するため、本協定●通を作成し、甲、乙及び丙は、それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲

住所
氏名

乙

代表企業
住所
商号
氏名

構成員
住所
商号
氏名

丙

住所
商号
氏名

別紙1 設立時の出資者一覧

事業者の資本金の額 : ●●●円
事業者の発行可能株式総数 : ●●●株
事業者の発行済株式の総数 : ●●●株

出資者（代表企業）

商号

所在地

出資額

引き受ける株式の総数

引き受ける株式の種類

出資者（構成員）

商号

所在地

出資額

引き受ける株式の総数

引き受ける株式の種類

別紙2 増資計画書の様式

令和●年●月●日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長 殿

【事業者の商号】
【事業者の所在地】
【事業者の代表者】

増資計画書

幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業に関して、事業者は下記のとおり増資を計画しています。

記

設立時

事業者の資本金の額 : ●円
事業者の発行可能株式総数 : ●株
事業者の発行済株式の総数 : ●株

増資後（令和●年●月●日）

事業者の資本金の額 : ●円
事業者の発行可能株式総数 : ●株
事業者の発行済株式の総数 : ●株

増資する出資者及びその他の出資者

商号 ●【商号】
所在地 ●【住所】
代表者 ●【役職】 ●【氏名】
出資額 ●円
増資時に引き受ける株式の総数 ●株
増資時に引き受ける株式の種類 ●株式

別紙3 別添1 株式処分承認申請書（書式）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 殿/（写し）[代表企業名]宛て

この度、当社の保有する●の株式を以下のとおり処分するにつき御承諾いただきたく、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構と株式会社●●●●、株式会社●●●●、株式会社●●●●との間で締結した令和●年●月●日付け幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業に係る基本協定書第6条第5項の規定に従い、ここに申請いたします。

1 申請に係る譲渡等の方法

株式の譲渡

株式への担保権設定

その他の処分 [具体的内容：]

2 譲渡等の相手方

住 所：●

商 号：●

代表者：●

3 譲渡等の対象株式の種類及び数：●株式●株

4 譲渡等予定日：令和●年●月●日

5 その他

今般の株式譲渡等の相手方に対し、あらかじめ掲題基本協定書を開示し、その内容を了解させております。

以 上

令和●年●月●日

申請者： ●

住 所： ●

代表者： ●

印

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長

殿/（写し）[代表企業名]宛

住 所：

商 号：

代表者：

印

誓約書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）と株式会社●●●●、株式会社●●●●、株式会社●●●●との間で令和●年●月●日付けにて締結された幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業（以下「本事業」という。）に係る基本協定書（以下「本協定」という。）及び機構と●[事業契約において事業者とされるSPCの名称]（以下「事業者」という。）との間で令和●年●月●日付けにて締結された本事業に係る事業契約（以下「本事業契約」という。）に関して、当社は、下記の事項を機構に対して誓約し、表明し、及び保証いたします。なお、特に明示のない限り、本誓約書において用いられる語句は、本協定において定義された意味を有するものとします。

記

- 1 当社は、本協定及び本事業契約の内容を全て了解していること。
- 2 当社に対して株式譲渡を希望する事業者の株主が本協定に基づき負担する義務の全てを当社が承継すること。
- 3 当社は、本事業契約の終了までの間、本協定第6条第4項に基づき機構の書面による事前の承諾を得た場合を除き、その保有する事業者株式を譲渡し、担保権を設定し、又はその他一切の処分を行わないこと。
- 4 当社が、機構の書面による事前の承諾を得て事業者の株式を譲渡等する場合、当社は、本協定第6条第5項に従い、譲渡等の相手方をして、予め本誓約書の様式と同内容の誓約書を提出させるとともに、本協定書別紙6の秘密保持に関する誓約書と同内容を誓約する誓約書を提出させること。

別紙4 出資者誓約書の様式

令和●年●月●日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長 殿

出資者誓約書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）と株式会社●●●●、株式会社●●●●、株式会社●●●●との間で令和●年●月●日付けにて締結された幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業（以下「本事業」という。）に係る基本協定書（以下「本協定」という。）及び機構と●[事業契約において事業者とされるSPCの名称]（以下「事業者」という。）との間で令和●年●月●日付けにて締結された本事業に係る事業契約（以下「本事業契約」という。）に関して、事業者の出資者である株式会社●●●●、株式会社●●●●及び株式会社●●●●（以下「当社ら」という。）は、本日付けをもって、機構に対して下記の事項を連帯して誓約し、表明し、及び保証をします。

記

- 1 事業者が、令和●年●月●日に会社法（平成17年法律第86号）上の株式会社として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
- 2 事業者の本日現在における議決権の総数は●個であり、そのうち●個を●が、●個を●が、及び●個を●が、それぞれ保有していること。
- 3 事業者の本日現在における株主構成は、当社らによって全議決権が保有されていること。
- 4 当社は、本事業契約の終了までの間、本協定第6条第4項に基づき機構の書面による事前の承諾を得た場合を除き、その保有する事業者株式を譲渡し、担保権を設定し、又はその他一切の処分を行わないこと。
- 5 当社が、機構の書面による事前の承諾を得て事業者の株式を譲渡等する場合、当社は、本協定第6条第5項に従い、譲渡等の相手方をして、予め本協定別紙3別添2の様式の誓約書を提出させるとともに、本協定書別紙6の秘密保持に関する誓約書と同内容を誓約する誓約書を提出させること。

出資者（代表企業）

住所 ●
商号 ●
代表者 ●【役職】 ●【氏名】

出資者（構成員）

住所 ●
商号 ●
代表者 ●【役職】 ●【氏名】

出資者（構成員）

住所 ●
商号 ●
代表者 ●【役職】 ●【氏名】

別紙5 業務の委託又は請負企業一覧

事業者から受託し、又は請け負う業務内容

- ① 施設整備業務、維持管理業務、研究支援業務
- ② S P C 設立後の S P C の取締役会、株主総会に係る事務、銀行口座の入出金管理、決算書類作成、税務申告および会計監査に係る事務等ならびに S P C の契約支援業務および発注者対応支援等の S P C の管理・運営事務業務
- ③ 本件事業要求水準書第 2 章 1 節 4 項に定める総括責任者業務

商号又は名称 ●●●
所在地 ●●●

事業者から受託し、又は請け負う業務内容 施設整備業務、維持管理業務、研究支援業務
商号又は名称 ●●●
所在地 ●●●

事業者から受託し、又は請け負う業務内容 施設整備業務、維持管理業務、研究支援業務
商号又は名称 ●●●
所在地 ●●●

令和●年●月●日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長 殿

出資者
住所 ●
商号 ●
代表者 ●【役職】 ●【氏名】

秘密保持に関する誓約書

当社は、幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業（以下「本事業」という。）に関して知り得た国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以上「機構」という。）の秘密（以下「秘密」という。）につき、機構の事前の書面による承諾を得た場合を除き、第三者（機構に対し本事業に関する守秘義務を負う者は除く。）に漏洩し、また、機構と株式会社●●●●、株式会社●●●●、株式会社●●●●との間で令和●年●月●日付けにて締結された本事業に係る基本協定書（以下「本協定」という。）及び機構と〔事業契約において事業者とされるSPCの名称〕との間で令和●年●月●日付けにて締結された本事業に係る事業契約の履行以外の目的に使用しないこと並びに本事業の業務を遂行するに際して知り得た個人情報及び当該情報から当社が作成した個人情報を、機構の個人情報保護規程（17（規程）第56号）を遵守して、取り扱うことを確認いたします。ただし、秘密が以下の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

- 一 公知である場合
- 二 本協定締結後、開示権限を有する第三者から適法に開示を受けた場合
- 三 被開示者が独自に開発した情報として文書の記録で証することができる場合
- 四 裁判所により開示が命ぜられた場合
- 五 機構が独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）に基づきその要件を満たす開示請求を受けた場合
- 六 当社の弁護士その他本事業にかかるコンサルタントに守秘義務を課して開示する場合
- 七 当社が本事業の遂行に係る資金調達に関して契約上守秘義務を負う金融機関と協議を行う場合
- 八 その他法令に基づき開示する場合

以上

別紙7 違法行為を行っていないこと等の誓約書

令和●年 月 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長 殿

誓 約 書

当社は、機構に対して下記の事項を誓約し、表明し、及び保証します。

記

- 1 幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅲ期）等事業（以下「本事業」という。）に関して、公正取引委員会が、乙又は丙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は第62条に規定する課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けた事実がなく、当該命令が確定した事実又は確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された事実がないこと。
- 2 本事業に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動を行っていないこと。
- 3 本事業に関して、当社ら又は当社らの代理人、使用人その他の従業者に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑が確定した事実がないこと。
- 4 本事業に関して、当社らの役員若しくは代理人、使用人その他の従業者に対し、刑法第198条に規定する刑が確定した事実がないこと。
- 5 本事業に関して、その他当社らの役員若しくは代理人、使用人その他の従業者が第1項から前項に規定する違法な行為をしたことがないこと。
- 6 当社ら又はその役員等（当社らの役員又はそれらの支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。）が暴力団員等でないこと。
- 7 暴力団員等が顧問に就任するなど事実上、経営に参加していないこと。
- 8 当社ら又はその役員等が業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団員等を使用していないこと。
- 9 当社ら又はその役員等がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団員等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えていないこと。
- 10 当社ら又はその役員等が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
- 11 委託契約、下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が第5項から前項までに規定する行為を行う者であると知りながら、当該者と契約を締結したことがないこと。

(代表企業)

住所 ●●●
商号 ●●●
代表者 ●●●

(構成員)

住所 ●●●
商号 ●●●
代表者 ●●●

(協力企業)

住所 ●●●

商号 ●●●
代表者 ●●●